

実践報告

## 子ども発達学科における科目間連携による 初年次教育の構築

The Designing of First-Year Experience through Functional Linkage among  
Associated Classes in the Department of Child Development Studies, Soai University

進藤 容子・実光 由里子  
馬場 義伸・甲斐 真知子  
直島 正樹・中西 利恵

キーワード 初年次教育、保育者養成、教育者養成、科目間連携、自己効力感

### 1 取組みの背景

初年次教育とは、「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム<sup>1)</sup>」である。初年次教育を実施する大学は年々増加しており、平成20年度では595大学(82.3%)、平成25年度には690大学(93.5%)に達している<sup>2)</sup>。このことから、初年次教育は各大学で重視され普遍化してきたことがわかる。プログラム内容として半数以上の大学が導入しているものを表1に示す。大学での成果発表の特徴であるレポートやプレゼンテーションの技法獲得については以前から実施校が多く、初年次教育の中心となっているが、平成20年度調査時からの変化に注目すると、「⑤大学内の教育資源の活用方法」が293大学増と急増している。最

近普及してきた学内ICT環境やラーニングコモンズへの対応がその要因のひとつだろう。「⑧時間管理や学習習慣」の153大学増、「③職業生活や進路選択の動機付け」の176大学増などからも、学生が迷いなく自律的に学習できるように導くサポートや、キャリア形成に連動させたプログラム等、多様な取組が必要となっている現状がうかがわれる。

子ども発達学科においても、平成18年度の学科開設当初から「ベーシックセミナー」を置き初年次教育を実施してきたが、ますます多様化する入学生の実態への対応など、ディプロマポリシーに示す学修成果の獲得につながる効果的な初年次教育の組織的な取組がますます重要になってきている。取組それぞれの目標は、表1にあるものとはほぼ共通すると考えるが、学科での学修に応用できるよう定着させるには、その具体的内容や方法を、育成をめざす人材像や学生の実態に適合させることが求められる。そ

表1 大学における初年次教育プログラム内容（文献2より筆者作表）

具体的な取組内容	取組率	H20→H25の増加率（数）
①レポート・論文の書き方等の文章作法を身に付ける	84%	1.23倍（116大学増）
②プレゼンテーション等の口頭発表の技法を身に付ける	76%	1.25倍（111大学増）
③将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付け	73%	1.49倍（176大学増）
④学問や大学教育全般に対する動機付け	72%	1.19倍（87大学増）
⑤大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身に付ける	66%	2.49倍（293大学増）
⑥論理的思考や問題発見・解決能力向上	58%	1.45倍（134大学増）
⑦ノートの取り方	58%	1.36倍（118大学増）
⑧学生生活における時間管理や学習習慣を身に付ける	52%	1.66倍（153大学増）

ここで、本学科初年次での学修に必要となる関心、意欲、態度、技能を、入学者の現状や旧カリキュラムでの人材育成状況をふまえて考察し、平成26年度より初年次教育プログラムの構築を進めている。平成28年度からの新カリキュラム作成においても、初年次教育検討の結果を反映させ、科目間連携による初年次教育プログラムを実施するにいたったので、その特徴と概要を報告する。

## 2 子ども発達学科における 初年次教育に求められる要素の検討

### 2-1 保育者・教育者養成の課題

子ども発達学科の人材育成は、保育者・教育者養成を基軸としている。したがって、その学びの特徴は専門職としての専門性向上である。全国保育士養成協議会専門委員会の課題研究より、保育者・教育者養成校における専門職としての専門性向上には、「学習の初期段階から、学習の発展と同時進行する形での継続的に学習段階に応じた目標を設定した実習が行われ、学生自らが体験しながら学び気づくことが保障されているカリキュラムが必要となる」<sup>3)</sup>ことが指摘されている。養成課程の初年次教育には、

実習等体験的学習を軸に系統性に配慮したプログラムが重要であるといえる。

### 2-2 入学者の実態と旧カリキュラム（H23～27年度入学生対象）の成果と課題

本学科学生の入学時の状況を表2に示す。これまで、学生の観察等によりこれらの実態は把握していたが、「大学生基礎力調査」<sup>\*1)</sup>結果から、例年同様の傾向であることが確認できた。例えば、○高校での自習時間が週当たり1時間未満のものが半数以上である。○大学生活への不安は「授業についていけるか不安」が多く9割近くにのぼり、「友達ができるか不安」がそれに続く。○資格取得への関心は高く、将来は教員や保育士をめざす学生が9割以上いる。などである。また、旧カリキュラムの完成年度である平成26年度の4回生の状況から、専門職としての使命感、協働性、対人関係形成力の熟達が見られる一方、自己評価の低い学生が少なくないことや、文章力（書く、読み解く、表現する）やICT活用力に課題がみられた。

そこで、旧カリキュラムで育成できた資質能力を重視し、新カリキュラムにおいても実践的取組をさらに発展させ系統化するとともに、入

表2 子ども発達学科 入学生の実態

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活の背景や学習経験が多様である</li> <li>・主体的学習態度は不十分である</li> <li>・大学生生活への不安がある</li> <li>・専門分野や職業への興味関心はある程度高い</li> </ul>
--

学時に見られる特徴をふまえ、旧カリキュラムでの育成の課題を考慮した初年次教育が必要となる。単に、文章の書き方や ICT に関する学習の機会を提供するだけでは、もともと主体的学習態度が不十分である学生にはあまり効果は期待できないと思われる。「自ら学習行動をとれる」ことをめざすこと、つまり「自律的な学習行動」を確立することが基本となるだろう。学習行動につながる行動意図の形成を、入学生の現状から計画的行動理論 (Ajzen, 1991<sup>4)</sup>) にあてはめ、図1のような仮説を考えた。この仮説では、学生全体に、「先生力を高める学びや活動」を肯定的に受け止め、学び合う雰囲気醸成すること、学生個人には、「学びへの必要感」がもてるよう導くことが必要となる。その誘因としては、「専門職への興味関心」が効果的だろう。また、行動コントロール感については、一つひとつの具体的な行動を通して「できる感覚」を重ね、自己効力感 (Bandura, 1977<sup>5)</sup>) を向上させることが重要だと考えた。大学生活に必要なスキル獲得については、行動コントロール感を高めることを主目的とした学習過程で進めていくことが現実的で効果的と思われる。

その他、2 回生対象の「大学生基礎力調査」

において、「大学を面白くない」と感じた時期として1 回生後期をあげる学生が多かった。このことから、1 回生後期も初年次教育として介入すべき時期だと判断した。

### 2-3 体験の連続性と統合

2-2 であげた「できる感覚」は、反復して異なる場面においても活用し、そのたびにできるようになっていく体験が必要となる。専門職への興味関心による動機づけの有効性を考慮し、初年次全体で展開される専門教育やその他の活動での体験が、専門職への必要感をいだかせるものであり、連続的で一貫性をもった「できる感覚」の経験として統合されることが望ましいと考えた。

## 3 子ども発達学科初年次教育プログラムの構成と方法

### 3-1 初年次教育研究の位置づけ

2 節「初年次教育に求められる要素の検討」に示した経緯から、初年次教育は1 年間を通して有機的に考える必要があると判断したため、初年次教育プログラムを研究する「初年次教育研究部会」を学科全体で取り組んでいる「授業研究会」に位置づけた。担当は1 回生アドバイザー 4 名である (図2)。

### 3-2 初年次教育関連科目

必要感を持った体験の連続性を重視した取組

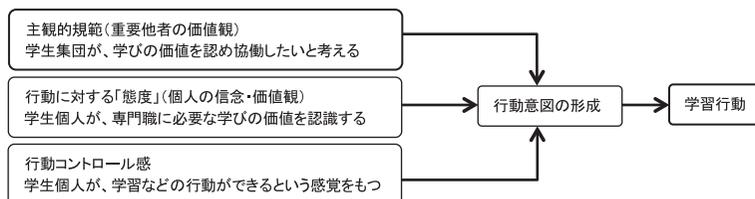


図1 学習行動を形成する3つの要因の考察

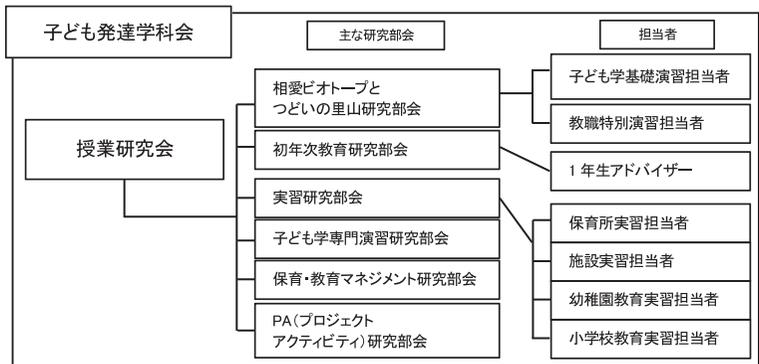


図2 子ども発達学科 教育方法研究体制<sup>6)</sup>

が重要との考察から、授業を展開する上でもそこに重点をおいた工夫を図っている。前述の通り、初年次教育で取り入れたい体験は多様である。また、保育・教育の専門性の課題と関連づけた具体的な体験を通し、「できる感覚」を異なる場面で反復することが重要であることから、単独科目で完結させるのではなく、科目間連携による連続性の体験が有効だと考えた。学科既存の授業や取組には初年次に必要な体験を含むものが多く、専門職の理解、学外実習、キ

ャリア意識形成、大学の学習環境利用、レポート作成スキル、プレゼンテーションスキル、基礎学力、生活スキル、マナーなど、初年次に必要な学習目標を網羅する科目群となっている(図3)。そこで、各授業での体験が学生の統合的経験となるよう、初年次教育研究部会において調整を図る。初年次教育プログラムの中核となるのは、初年次教育研究部会教員が担当する「ベーシックセミナー」(前期・火1・卒業必修・2単位)と「保育・教育マネジメントA」

入学前 入学時	入学前教育	学科の教育の特徴を知る。つながりを意識する。 大学生活への不安を軽減する。
	入学オリエンテーション	大学生活に必要な事項を知る。 友人・先輩・教員とのつながりづくりの第一歩をふみだせる。
前期 ～夏季	ベーシックセミナー	大学での学習について理解し、自分自身がどのような意識と態度で望めばよいか分かる。 大学での学習に必要な基本的スキルを身につけることができる。
	保育生活技術演習	子どもの育ちや生活の支援に必要な基本的技術力を身につける。
	子ども学基礎演習	保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の仕事・役割に関する基本的な知識を習得し、将来の進路選択、今後の学びの姿勢についての考えを深める。
	保育・教育実践学習 (学外一日実習)	保育・教育現場における子どもの様子、保育者(教員)の業務・役割、環境等を見学することにより、学外実習に取り組む上で必要な心構え、姿勢等を学ぶ。
～後期	保育・教育マネジメントA	先生力に必要なマネジメント力の基礎となる、表現力を身につける。 さまざまな人とのつながりの中で、自分自身の役割や態度について考えられる。
	教育職の研究	教育職について教育職の意義・教員の役割・教員の職務内容について理解することができる。今日の教育課題と教育職の仕事について考えることができる。教員を目指し、教育職について理解を深め自分の考えをレポートにまとめることができる。

図3 子ども発達学科 初年次教育関連科目等と各到達目標

(集中・主として後期・選択・1単位)である。「保育・教育マネジメント A」は選択科目であるが、入学オリエンテーションにおいて履修を強く勧め、平成28年度は全員が履修している。

### 3.3 実践体制と実践事例

中核となる2科目以外の初年次教育関連科目にも、初年次教育研究部会教員が複数担当もしくは単独担当者として参画している。これにより、科目間での体験の一貫性を考慮することが可能となり、各科目の取組をふまえ、中核2科目において統合と調整ができるよう配慮している。また、初年次教育研究部会担当者が1回生アドバイザーであることから、学生生活全般をサポートする視点をもつことができ、日常的にオフィシャルメールやポータルサイト、PC環境など大学ICT環境の活用を取り入れることが可能で、必要感のある体験となっている。このような実践体制で種々の取組を実施している。以下に、実践事例を示す。

#### 実践事例①

「保育・教育実践学習」は夏休み期間中に実施する1日の学外実習で、専門職への興味関心、理解を深め、今後の学習や実習への動機づけとなる初年次での学修過程の重要ポイントとなる科目である。同様のねらいで学内の学習環境を活用して実施する「子ども学基礎演習」とは担当者も重複しており、連続性の高い展開となっている。「子ども学基礎演習」と「ベーシックセミナー」担当者は、相互に取組状況に関する情報交換を行い、協働して夏休みの実習に向けた気づきと態度の形成をサポートしている。

#### 実践事例②

「ベーシックセミナー」では、後半4回をグループによる研究活動とその発表にあててい

る。この研究活動では入学前課題図書レポートを土台として研究的取組に発展させており、学科での教育の連続性を実感できるとともに、友人との共通性や個別性を見出すことも期待している。授業は、ほとんどアクティブラーニングによって進行し、大学の教育資源の活用、レポート作成、グループ活動等を実施している。すべての活動が次の活動にいかされ、最終的に後半4回の研究活動につながっていく実感を重視しており、必要感をもって教育資源を使い学び合う体験の積み重ねをめざしている。

## 4 今後の課題と展望

ここで紹介した初年次教育の取組は、大学での学修に必要となる関心、意欲、態度、技能を考察し、入学者の現状をふまえ、それらを獲得するにあたり効果が見込まれる教育方法で組み上げたいわば演繹的なプログラムである。今後の研究課題は、その効果について評価計画を吟味したうえで丁寧な分析を進めていくことである。効果測定の結果等から、さらに効果的なプログラムを構築していきたい。また、本学科の検討事項には保育者・教育者養成における初年次教育共通の課題もあり、研究成果から、保育者・教育者養成校の初年次教育のあり方についての知見を提供できたらと考えている。

#### 注

- \* 1) 大学生基礎力調査：平成25年度から1回生を対象として（平成26、27年度は2回生も対象とした）、毎年オリエンテーションにおいて全学的に実施しているベネッセキャリアへの委託調査。

#### 文献

- 1) 文部科学省中央教育審議会、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」(2008)

- 2) 文部科学省高等教育局大学振興課大学推進室、「平成 25 年度の大学における教育内容等の改革状況等について（概要）」（2015）
- 3) 全国保育士養成協議会専門委員会、「平成 25 年度専門委員会課題研究報告書 保育士の専門性についての調査」、163（2014）
- 4) Ajzen, I. “The Theory of Planned Behavior”, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211（1991）
- 5) Bandura, A. “Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change”, *Psychological Review*, 84, 191-215（1977）
- 6) 木村久男、中西利恵、進藤容子、石沢順子、直島正樹、中井清津子、曲田映世、「保育者養成校学生の自然への感性を育てるしかけづくり（4）-科目間連携による効果的な学びの実現をめざして-」日本保育学会第 68 回大会要旨集、843（2016）